

平成28年（行ウ）第161号，平成29年（行ウ）第43号

美浜原子力発電所3号機運転期間延長認可処分等取消請求事件

原告 松下照幸 外72名

被告 国

## 準備書面（51）

2020（令和2）年1月9日

名古屋地方裁判所 民事9部A2係 御中

原告ら訴訟代理人弁護士 北村 栄 ほか

本書面では，2019年（令和元）年9月から同年11月まで、新聞記事にされた本件原発及び本件訴訟に関係する出来事について、その要点をまとめて述べる。

### 第1 本書面の意味

- 1 原告らは、今後各争点について法的、理論的な主張を随時する予定であるが、世の中は日々刻々と動き、原発問題に関わる出来事、本件訴訟・本件原発に密接に関係すること、またその根底的なところに影響を及ぼす出来事が日々起きている。

そこで、本書面において、本弁論期日までの関連した出来事を、主に新聞記事から追う形を取ることによって明らかにしていく。

- 2 記述の仕方については、次のように統一して記載した。

\* 新聞記載日 新聞社名 書証番号

なお、記載の順番は日付の順にした。

- (1) 新聞記事の見出し（大きい順に）

- (2) 記事の要約、一部の抜粋
- (3) その記事に対する原告らの主張、考え

### 3 原告らの工夫、配慮

地元愛知県の人々の6割が読んでと言われる中日新聞を中心に、原発関連記事を毎日継続的に追いつけてきており、それら記事は非常に多岐に上り、情報としては膨大なものとなる。

その中で、本件に関連するものあるいは参考になるものを取捨選択をし、裁判所に是非参考にして頂きたいもの、また我々の主張の根拠ともなるものに絞ることにした。

また、新聞の記載の仕方、活字の大きさ等により、新聞が伝えようとする意図やその出来事のインパクトを大事にするため、出来るだけ原寸大で写し（書証）を作成することにした。折り曲げが多くあるので、読むときにやや面倒ではあるが、その意図を理解して頂きたい。

### 4 これらの記事から、以下のことが明確に伝わってくる。

#### (1) 高浜1, 2号機、美浜3号機についての原発周辺住民や首長の意識

- ① 関電の幹部が、高浜町の森山元助役から多額の金品を受領していたことが発覚した問題で、野瀬高浜町長が、40年超運転の認可を得た高浜原発1, 2号機について、関電の役員と組織態勢の抜本的な見直しが再稼働を判断する前提になると述べ、「現状では再稼働は認められない」と明言したこと（甲G674）。

#### (2) 規制委員会の問題性等

- ① 規制委員会は断層（原発の耐震性）に関して審査方法を見直すとしたが、それはそれまでの審査方法が不十分だったことの裏返しであり、本来ならば原発の運転を止めなければならないが、停止は求めないとしていること（甲G638）。

#### (3) 原発及びその関係施設のトラブル、問題点等

- ① 中部電力が規制委員会に提出した浜岡原発の再稼働の資料で、重大事故対策が有効に機能するかどうかの解析の部分に誤りがあったこと（甲G642）。
- ② 日本の原子力史上で初めて被ばくによる死者が出た茨城県東海村の臨界事故の翌2000年度から2018年度までに、全国の原子力関連施設で発生した事故や故障のトラブルの報告が336件に上っていたこと。臨界事故からも原発のトラブルは毎年約18件もあること（甲G655）。

- ③ 茨城県東海村の臨界事故から20年になるが、現場に医師らを送る仕組みづくりが電力会社に求められるようになったが、全国で再稼働した関電を含む5原発すべてでいまでも実現していないこと（甲G656）。
  - ④ 被曝した作業員や住民らを受け入れる医療機関において、訓練や研修などは不十分で現場では課題が山積みであること。規制委が用意した教材が専門的すぎるなどの問題があったこと等から、全職員を対象にした放射線や被曝に関する基礎的な研修はまだできていないこと（甲G657）。
  - ⑤ 高浜原発4号機で、3台ある蒸気発生器の細管5本に傷が見つかったことにより、当初12月中旬を予定していた運転再開は2020年2月上旬以降に遅れる見通しとなったこと（甲G689）。
- (4) 原発が持つ問題性
- ① 使用途中で、再び利用するため保管中の核燃料が、全国の原発に約2460トンあることがわかったこと。これらは、原発が廃炉となり転用もできなければ使用済み燃料に切り替わってしまい、将来的な扱いの見通せない燃料がさらに大量に存在することが浮き彫りとなったこと（甲G645）。
  - ② 東海第二原発のテロ対策費用で約610億円かかり、原発本体とあわせた安全対策費の総額は2350億円にもなること（甲G646）。
  - ③ JCOの臨界事故から20年経った現在でも、原子力学会の臨界事故の調査にも加わった日本原子力研究開発機構の田辺文也元上級研究主席は、「調査が終わっていないのにどうしていまの基準で十分と言えるのか。原子力業界は、いまでも安全神話にとりつかれているのではないか」と述べていること（甲G658）。
  - ④ 九州電力が、10月3日、テロ対策で原発に義務付けられた「特重施設」の完成が設置期限に間に合わないため、川内原発1号機を2020年3月16日に停止すると発表したこと。電力会社がこれまでテロ対策工事を真剣にしてこなかったこと（甲G666）。
  - ⑤ 福島原発事故で実質国有化された東電が、東海第二原発に2200億円も支援しようとしていること。同原発の安全対策工事費が2年前と比べて2倍となっており、さらに膨れる可能性もあること（甲G678）。
  - ⑥ 元政府事故調委員長・東京大学名誉教授の畑村洋太郎さんが、「事故後に規制のルールも変わりましたが、体質は変わっていません。日本の原子力業界は今も安全神話という特有の『気』に包まれているよ

うに思います。」等と述べていること（甲G679）。

- ⑦ 東北電力が、東海第二原発に対し、安全対策工事へ約600億円の資金支援を正式に決めたこと。原発の再稼働には莫大な金額がかかること（甲G681）。
  - ⑧ 2018年度の手電力など12社の設備投資総額が計2兆7593億9800万円に上ったこと、その背景には福島事故後、原発の安全対策費が膨らんだことや老朽化した送配電線の更新、維持費、災害対策費が増加していること。また今後テロ対策施設などの費用増に伴ってさらに膨らむこと（甲G683）。
  - ⑨ 電力11社が見積もっている原発の安全対策費が総額5兆円超と巨額になっていることが、毎日新聞のアンケートで浮かんだこと。また、電力会社から自発的に安全対策に取り組む気配が殆ど伺えないこと（甲G690）。
- (5) 福島第一原発事故と未だ続くその被害
- ① 福島原発事故の調査が、8年半経って線量が低下したためやっと調査が出来るようになったこと（甲G635）。
  - ② 原田義昭環境相が、福島第一原発の汚染処理水に関し、外部的には処分方法は未定としながら、海洋放出しようとしていること（甲G637）。
  - ③ 規制委員会の田中前委員長が福島原発事故の汚染土は他県に持って行けないと語ったこと。放射能で汚染されたものは誰も引き受け手がないこと（甲G640）。
  - ④ 福島第一原発で放射性物質に汚染された機材を保管するサイトバンカ建屋に、想定外の地下水が流れ込み、今年8月に流入対策を完了するまでに約8000トンの汚染水が発生したこと（甲G660）。
  - ⑤ 台風19号の影響で、福島原発事故の除染で出たごみを入れた袋10袋が川に流れ、1袋当たり容量約1立方メートルの中身がなくなっていたこと（甲G677）。
  - ⑥ 福島第一原発の敷地内にたまる処理済み汚染水の処分について検討する経済産業省の小委員会で、東電は海洋放出などで処分する場合の放射性物質トリチウムの年間処分量が約27兆～106兆ベクレルになるとの試算を初めて示したが、専門家からは試算の方法がわかりにくいなどの指摘が相次ぎ、議論は深まらなかったこと（甲G691）。
  - ⑦ 福島第一原発で汚染水の浄化後の処理水保管タンクが、2025年に処分開始ならタンクが16万トン分不足するという試算結果が明らかになったこと（甲G692）。

- ⑧ 福島原発事故から8年半過ぎたが、まだ「廃炉の最終形」がはっきり示されていないこと。無事に運転を終えた原発でさえ廃炉には30～40年かかるが、未だ推計量は計約800トン、人が近づけない高線量で、どこに、どれだけ、どんな状態で存在するかもわからない福島原発一号機では見通しさえ立っていないこと（甲G693）。
- (6) 原発推進側の原発維持のための問題のある対応や施策等（特に関電問題）
- ① 関電の幹部が、高浜町の元助役から多額の金品を受領していたことが発覚したこと。関電社長は「（金品は）一時的に保管していた」と説明し、不正行為の認識はなかったと繰り返し、誰が何を受け取ったのかなど具体的な言及はしなかったこと（甲G649）。
- ② 金品の受領は会長ら6人だけでなく、「20人が計約3億2000万円相当を受け取っていたこと（甲G650）。
- ③ 関電に多額の金品を渡していた森山氏に約3億円を提供した地元の建設会社は、原発関連工事の受注により、売上高を5年間に約6倍も急増させていたこと（甲G651）。
- ④ 森山氏の資金の出元は関電から関連工事を受注していた建設会社とみられ、「原発マネー」の還流も疑われ、原子力政策への国民の信頼は一層低下しかねないこと（甲G653）。
- ⑤ 森山氏は、関電への影響力を背景に地元では「天皇」と称され、関電とは持ちつ持たれつの関係だったこと（甲G654）。
- ⑥ 金品受領問題で、関電の経営陣が社内の調査報告書や報酬減額処分などについて取締役会に報告していなかったことも明らかになり、関電のコンプライアンス（法令順守）の意識の低さと、ガバナンス（企業統治）の欠如があらためて浮き彫りになったこと（甲G659）。
- ⑦ 森山氏が相談役や顧問を務めた2社が、少なくとも過去3年間に計110億円超の原発関連工事を関電側から受注していたことが分かったこと（甲G661）。
- ⑧ 同氏が少なくとも約20年前にも同様に金品を提供していたこと、既に明らかになっている2006年よりも前から繰り返されていたことが分かったこと。また、関電の企業統治の甘さが改めて浮き彫りになったこと（甲G663）。
- ⑨ 関電が社内調査報告書を公表し、受け取った金品の詳細は明らかになったが、元助役側との関係は依然不透明なままであること（甲G664）。
- ⑩ 関電不正問題について、原発問題に詳しい大島堅一・龍谷大教授は

「『3・11』以前からの原発をめぐる古い体質が今も続き、むしろ安全対策による工事費の増大によってエスカレートしていることが浮き彫りになった」と述べていること（甲G665）。

- ⑪ 関電幹部が不正に受けとっていた金品のうち約400万円分は、建設業者2社から豊松元副社長と常務執行役員2人の計3人が直接受け取っていたことで、工事費の一部が直接幹部らに還流した疑いが強まったこと（甲G667、668）。
  - ⑫ 東京電力福島原発事故後も、現金や小判など常識外れの金品がやりとりされていた事実は、原発を巡る不透明な実態を改めて浮き彫りにするものだと指摘されていること。このような中で、原発で利益を得る者が決定権を持つ中での「地元合意」など、ただの茶番に過ぎないこと。通常の経済原則では、原発ビジネスは成り立たないこと（甲G669）。
  - ⑬ この問題で、関電の監査役会が昨年秋ごろに社内調査報告を受けていたにもかかわらず、取締役会に報告していなかったことが明らかになったこと。経営を監視する立場の監査役会が機能しておらず、関電のガバナンス欠如が浮き彫りになったこと（甲G670）。
  - ⑭ 元高浜町長（1982年まで約20年間）の浜田倫三氏も別の関電子会社の顧問を20年以上務め、同氏が森山氏を助役に指名し、原発の誘致を進めていたこと。助役だけでなく、高浜町長も関電と深い関係にあったこと（甲G673）。
  - ⑮ 自民党の世耕参院幹事長が、関電の幹部に多額の金品を贈っていた高浜町の森山元助役が相談役として雇用されていた原発受注会社の社長から4年間にわたり600万円の献金を受けていたこと（甲G675）。
  - ⑯ 関電の原発担当幹部が、高浜町の森山元助役から受けとっていた金品の額が、福島原発事故後高浜原発再稼働にあわせて増えていたこと。  
また、2019年3～6月にわたり関電の社長宛に金品受領問題の告発文が届いていたにもかかわらず、逆に関電は金品を受けとっていた原発担当幹部を副社長等に昇格させていたこと（甲G676）。
- (7) 福島原発事故の風化に関して
- ① 原発被害に責任を負うべき国の復興相が、自主避難者について復興庁は担当の役所ではないと述べたこと（甲G639）。
  - ② 名古屋のNPO法人「チェルノブイリ救援・中部」が福島原発事故の被災者支援に継続的に取り組んでおり、汚染や影響は残っているのに、大きく助成金が減らされていること。福島原発事故の風化が進ん

でいること（甲G686）。

- (8) 我が国及び世界が自然エネルギーへの移行、脱原発の方向にあること、及び原発に将来性がないこと
- ① 地元で発電した再生可能エネルギーを地元で使うという『分散型エネルギー』の取り組みが石狩市で計画されていること（甲G636）。
  - ② 畑や水田の上にソーラーパネルを設置し、農業と発電を一緒にこなす「ソーラーシェアリング」が地球温暖化対策や、成長戦略としての長期戦略でも、農山村の再生可能エネルギーの活用策とされていること（甲G641）。
  - ③ 米スリーマイル島原発が、安価なシェールガス発電などの台頭で採算が悪化し、全面的に運用を終了すること（甲G643）。
  - ④ 「若者気候サミット」が国連本部であり、次世代を担う十代、二十代の環境活動家らが、政治家や企業経営者らに「化石燃料から再生可能エネルギーに転換するために徹底的な変革をしなければならない」などと迫ったこと（甲G644）。
  - ⑤ 地方自治体や民間企業と組んで、地方でつくった再生可能エネルギー由来の電気の個人向けの「直販」、すなわち作り手の「顔」が見える電力を都会で使うという取り組みを進めていること（甲G647）。
  - ⑥ 中部電力が北陸電力などと共同で、福井県あわら市の沖合に風車最大20基、出力最大20万キロワットの洋上風力発電所を建設する計画を発表したこと（甲G648）。
  - ⑦ 太陽光や風力などの再生可能エネルギー発電設備から、工場や店舗など電気の消費設備までをまとめて制御し、持ち主の代わりに運用する企業がドイツで台頭していること。同企業が扱う設備の数は8000を超え、総出力は計7ギガワットで原発87基分に相当すること（甲G662）。
  - ⑧ 東京都が、国の固定価格買い取り制度による高額買い取りが終わる家庭用の太陽光発電について、独自の支援を始めるとしたこと（甲G671）。
  - ⑨ 国際エネルギー機関（IEA）が2014年に再生可能エネルギーの発電能力が現在より約50%増加すると予測する報告書を公表したこと。再生エネは既に世界で2番目に大きな電力源で、中でも太陽光の伸びは再生エネ全体の成長分の約60%を占めるとのこと（甲G680）。
  - ⑩ 北九州市がいま、洋上風力発電に力を入れており、2017年には2700ヘクタールの海域に約20基の風車を並べ、出力22万キロ

ワット規模の発電施設を造る予定であること（甲G682）。

- ⑪ リチウムイオン電池が進化することにより、変動の大きい再生可能エネルギーが使いやすくなり、今後ますます太陽光発電などを有効活用できることになること（甲G684）。
- ⑫ ノーベル化学賞を受賞した吉野彰氏が、「原発については、私は単純に市場原理で自然消滅すると考えます。市場原理に基づいて、すべてのコストを踏まえて比較し、どちらを選ぶのかというシナリオにしないといけない。」と述べていること（甲G685）。
- ⑬ 経産省は、緊急時に全国で再生可能エネルギーによる電気をやり取りしやすくするため各地域を結ぶ連系線周辺の送電線を増強することにしたこと。但し、その費用の一部を全国の利用者で負担するとしている（甲G688）。
- ⑭ 経産省は、送電線の空押さえを排除して空き容量を広げ、再生エネルギーの拡大を図るため、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度（FIT）に関し、長期間運転を開始しない計画の認定を自動的に失効させる仕組みを導入する方針を明らかにしたこと（甲G692）。

(9) 訴訟について

石巻市民が、再稼働の事実上の前提となる地元同意の差し止めを求める仮処分を仙台地裁に申し立てること。避難計画の不備を主な争点とする仮処分申し立ては全国初とみられること（甲G687）。

特に、今回の記事の特徴は、運転中の原発のトラブルはいまでも起こり続けており、20年前の東海村の臨界事故から全国の原子力関連施設で発生した事故や故障のトラブル報告が336件に上っていること。また、福島原発事故後8年以上経った今でも、汚染水は発生し続け、保管タンクが不足し、海洋放出されようとしていること等、放射能汚染は今でも殆ど変わらず残っており、未だに各所で被害は続き、収束の見通しすら立っていないこと。また、テロ対策費用など安全対策費の総額は2000億円を超え今後さらに膨らむ可能性もあるとされていること等、原発の問題性や原発事故の重大性が明らかとなっている。

にもかかわらず、政府や電力会社の原発維持のための対応が未だ見受けられる。しかし、再生可能エネルギーが世界だけでなく我が国において大きく普及し、特に電力会社や企業や行政までもぞって開発、利用しようとしていることも、今回も多数報道されている。

その中で、今回特筆すべきは、補助参加人の不正受領事件である。昨年9月に発覚したこの事件は、多額の利権を生み出す原発には以前から原発



マネーの環流が疑われていたが、まさにそれを如実に世間に明らかにするものであった。この表面化した電力会社と立地自治体側の後ろ暗い関係は（この点立地自治体の「地元合意」にも懐疑の目が向けられなければならない）、福島原発事故で大きく損なわれた原子力政策への国民の信頼は一層低下しかねず、各地の原発再稼働にも影響が出る可能性があるとする。

さらに、本訴訟において特に重要なのは、この出来事により、補助参加人が信頼できなくなったことである。その点は、今回提出する別の準備書面で詳しく述べるが、補助参加人のコンプライアンス（法令順守）の意識の低さと、ガバナンス（企業統治）の欠如があらためて浮き彫りになった。このように自浄作用が全く機能していない補助参加人は、信用出来ない会社であることは疑いようがない。とすれば、補助参加人の品質保証体制など信頼できるものではないことは明らかであり、原データの確認・検証すら検討せずに、補助参加人の結果を鵜呑みにした被告の延長認可処分は明白な過誤・欠落があると言わざるを得ない。

さらに、今回、政府事故調委員長を務めた東京大学名誉教授の畑村洋太郎氏が、現在の原発を巡る状況について述べていることが重要である。すなわち、「日本の原子力業界は今も安全神話という特有の『気』に包まれているように思います。日本社会は、福島事故も形だけ学んだことにして、忘れようとしているのではないのでしょうか。物事を深く考えて語る人が減り、表面的な形だけ整えておしまい、という人が増えているように感じます。今は社会の基準や規範を変える最大のチャンスだと思います。今しなければ、チャンスがあったのになぜ生かさなかったのだろうと多くの国民が後悔する時が来るのではと懸念しています。」。まさに正鵠を得ているものである。

裁判所には、この記事に書かれている事実と、時代の流れと、福島原発事故の被害を直視し、人権の最後の砦であるとの裁判所本来の役割を果たして頂くよう、強く求めるものである。

本件について言えば、原発にはこのような問題があるのであるから、本件原発における被告の審査は厳重の上にも厳重に行われなければならなかったものであり、本件訴訟における裁判所の審査も厳格に行われなければならない。

- 5 最後に、世の中に起きている原発の話題や問題点がそのまま報道されるわけではないことにも注意頂きたい。

すなわち、新聞社も経済的基盤は重要であるから、電力会社やその関連

会社との関係で十分な報道が期待出来ない面もあつたり、マスコミ自身が自ら自主規制するような状況がある。

特に、3. 11後から8年10ヶ月が経ち、近時、人々の意識も風化しつつあり、読んでくれないから全国ニュースにのぼらない、また全国的に報道されないからまた風化が進むという悪循環がある。

そういう中で、様々な圧力にも負けずに、各新聞は報道をし続けているのであり、その様々な条件を乗り越えて記事となったのが、今回紹介し、書証として提出する記事であることを念頭に置いて頂きたい。

## 第2 各記事について

### 1 2019（令和元）年9月5日 朝日新聞（甲G635）

(1) 福島原発事故 調査再開へ  
規制委、線量低下受け

(2) 原子力規制委員会は4日、東京電力福島第一原発事故の調査を再開する方針を明らかにした。現場の放射線量が下がって近づきやすくなったため、原因分析に必要な新たな情報を得られると判断した。2021年3月に事故から10年を迎えることから、20年内に報告書をまとめる。

原発事故の原因究明は規制委の役割の一つ。14年に未解明問題の調査結果を報告書にまとめたが、その後、線量が高く現地調査ができないなどの理由で調査が止まっていた。

(3) 福島原発事故の調査が、8年半経って線量が低下したためやっと調査が出来るようになったこと。原発事故は、その原因究明を含めた調査自体が、放射線量の影響で長い間出来ないこと。

### 2 2019（令和元）年9月6日 朝日新聞（甲G636）

(1) 再エネ電力を「地産地消」

(2) エネルギー政策に詳しい都留文科大の高橋洋教授は「電気を使う側にも一定の備えが必要で、地域の再生可能エネルギーを活用した『分散型エネルギー』の取り組みをもっと進めるべきだ」と話す。

すでに各地で動きが出始めている。北海道石狩市では、工業団地の一面の60ヘクタールを「再生エネ100%」エリアにする計画だ。企業の情報を預かるデータセンターを新設し、そこで消費する電気を、風力や太陽光発電などでまかなう。発電施設とデータセンターを結ぶ独自の送電線も整備する。京セラ子会社が来春に着工し、2021年の稼働をめざしている。

(3) 地元で発電した再生可能エネルギーを地元で使うという『分散型エネ

ルギー』の取り組みが石狩市で計画されていること。再生エネルギーは、各地方にまで広く及んでいること。

3 2019（令和元）年9月10日 中日新聞（甲G637）

- (1) 原発処理水 「放出のほか選択肢ない」  
所管外の前田環境相が発言
- (2) 東京電力福島第一原発で増え続ける汚染水を浄化した後の処理水に関し、前田義昭環境相は十日の記者会見で「所管外ではあるが、思い切って放出して希釈する他に選択肢はない」と述べた。海洋放出計画の有無に懸念を示す韓国政府に、日本政府は「処分方法は未定」と回答しており、現職閣僚の前田氏の発言は議論を呼ぶ可能性もある。
- (3) 前田義昭環境相が、福島第一原発の汚染処理水に関し、外部的には処分方法は未定としながら、海洋放出しようとしていること。原発事故による汚染処理水は未だ増え続け、その処理の対処のしようがなく、最終的には海洋放出という地球環境破壊に繋がってしまうこと。

4 2019（令和元）年9月12日 中日新聞（甲G638）

- (1) 原発の耐震審査見直しへ  
規制委 未知の震源対策
- (2) 原子力規制委員会は十一日の定例会合で、原発の耐震性の審査手法を一部見直す方針を決めた。過去に地震を起こした断層のうち、ずれなどの痕跡が地表に現れていない「未知の震源」で再び地震が起きた場合、どれくらい揺れるかの計算手法を変更。再稼働済みを含む全国の原発に適用し、電力会社に対し、新手法での再審査を受けるよう要求する。直ちに運転停止は求めない。  
原発の耐震設計の目安となる揺れ（基準地震動）の引き上げや、耐震対策の強化を迫られる可能性もある。
- (3) 規制委員会は断層（原発の耐震性）に関して審査方法を見直すとしたが、それはそれまでの審査方法が不十分だったことの裏返しであり、本来ならば原発の運転を止めなければならないが、停止は求めないとしていること。規制委員会が安全性の配慮に欠けていること。

5 2019（令和元）年9月14日 朝日新聞（甲G639）

- (1) 原発事故の自主避難者「担当外」  
新復興相が発言
- (2) 田中和徳復興相（70）は13日の閣議後会見で、東京電力福島第一

原発事故の自主避難者について、「復興庁は担当の役所ではない」と発言した。復興庁は自主避難を含む原発事故避難者の生活を守る「子ども・被災者支援法」を所管しており、専門家から疑問の声が出ている。

福島県内からの自主避難者は2017年3月末で約1万6千人いた。国と県は同月末に家賃補助の打ち切りを始め、県は現在、明け渡しを求めた訴訟の準備をしている。

- (3) 原発被害に責任を負うべき国の復興相が、自主避難者について復興庁は担当の役所ではないと述べたこと。国の避難者（特に自主避難者）への支援が明らかに腰が引けていること。

## 6 2019（令和元）年9月19日 朝日新聞（甲G640）

- (1) 汚染土の県外搬出「実際にできるのか」

前規制委員長の田中氏発言

- (2) 原子力規制委員会の田中俊一・前委員長は18日に福島市内であった講演で、東京電力福島第一原発事故の除染作業で出た汚染土について、「自分たちのところが嫌なものを、他の県に持って行く。実際にそんなことができるのか」と述べた。
- (3) 規制委員会の田中前委員長が福島原発事故の汚染土は他県に持って行けないと語ったこと。放射能で汚染されたものは誰も引き受け手がないこと。

## 7 2019（令和元）年9月19日 朝日新聞（甲G641）

- (1) ソーラーシェアリング

上で太陽光発電 下で農作物栽培

- (2) 畑や水田の上にソーラーパネルを設置し、農業と発電を一緒にこなす「ソーラーシェアリング」。耕作放棄地の再生や農業経営の下支えとして期待される一方で、電力の買い取り価格が徐々に下落し、課題も表面化してきた。普及への模索が続く。

全国に約40万ヘクタールある耕作放棄地の再生策としても期待され、13年に国の制度が整えられた。地球温暖化対策の国際ルール「パリ協定」を踏まえて今年6月に閣議決定された、成長戦略としての長期戦略でも、農山村の再生可能エネルギーの活用策として位置づけられる。

- (3) 畑や水田の上にソーラーパネルを設置し、農業と発電を一緒にこなす「ソーラーシェアリング」が地球温暖化対策や、成長戦略としての長期戦略でも、農山村の再生可能エネルギーの活用策とされていること。

8 2019（令和元）年9月20日 中日新聞（甲G642）

- (1) 浜岡原発 解析値に誤り  
中電 事故想定、入力ミス原因
- (2) 中部電力は十九日、浜岡原発3、4号機（静岡県御前崎市）の再稼働に向けて原子力規制委員会に提出した資料で、運転中に事故で原子炉の水位が低下した場合を想定した解析で緊急停止信号が出るまでの時間を本来より短く入力する誤りがあったと発表した。  
いずれも、異常発生時の水位低下を検知してから緊急停止信号が出るまでの時間を本来一・〇五秒とすべきところを〇・三秒と入力していた。
- (3) 中部電力が規制委員会に提出した浜岡原発の再稼働の資料で、重大事故対策が有効に機能するかどうかの解析の部分に誤りがあったこと。

9 2019（令和元）年9月21日 中日新聞（甲G643）

- (1) 米スリーマイル島原発  
廃炉へ残りの1基停止
- (2) 米電力大手エクセロンは二十日、一九七九年に炉心溶融事故を起こしたスリーマイルアイランド原発2号機の隣で運営していた1号機を予定通り停止させたと発表した。今後は廃炉に向けた作業を進め、同原発は全面的に運用を終了する。  
安価なシェールガス発電などの台頭で採算が悪化し、九月末までに閉鎖することを決めていた。
- (3) 米スリーマイル島原発が、安価なシェールガス発電などの台頭で採算が悪化し、全面的に運用を終了すること。

10 2019（令和元）年9月23日 中日新聞（甲G644）

- (1) 再生エネ転換へ変革を  
若者気候サミットで訴え
- (2) 各国首脳らが地球温暖化対策を話し合う二十三日の国連気候行動サミットを前に、関連行事「若者気候サミット」が二十一日、米ニューヨークの国連本部であった。次世代を担う十代、二十代の環境活動家らが政治家や企業経営者らに「化石燃料から再生可能エネルギーに転換するために徹底的な変革をしなければならない」などと迫った。  
環境対策を促すために母国の国会議事堂前で座り込みを続けるスウェーデン人の環境活動家グレタ・トゥーンベリさん（16）をはじめ、世界各地から公募などで選ばれた六百人以上が参加。  
グテレス国連事務総長は「私たちが人類の未来を裏切ることのないよ

う、あなたたちの世代が私たちの責任を問うべきだ」と若者らの役割を訴えた。

- (3) 「若者気候サミット」が国連本部であり、次世代を担う十代、二十代の環境活動家らが、政治家や企業経営者らに「化石燃料から再生可能エネルギーに転換するために徹底的な変革をしなければならない」などと迫ったこと。

11 2019（令和元）年9月24日 中日新聞（甲G645）

- (1) 使用途中核燃料2460トン  
全国の原発 廃炉なら行き場なく
- (2) 原発でいったん使った後、再び利用するため保管中の核燃料が、全国  
の原発に約二千四百六十トンあることが電力各社への取材で分かった。  
まだ使える状態だが、原発が廃炉となり転用もできなければ使用済み燃  
料に切り替わる。全国の使用済み燃料は既に約一万八千二百トンある。  
将来的な扱いの見通せない燃料が、さらに大量に存在することが浮き彫  
りとなった。  
関西電力が美浜、大飯、高浜（いずれも福井県）に計約五百八十トン  
を保有する。
- (3) 使用途中で、再び利用するため保管中の核燃料が、全国の原発に約2  
460トンあることがわかったこと。これらは、原発が廃炉となり転用  
もできなければ使用済み燃料に切り替わってしまい、将来的な扱いの見  
通せない燃料がさらに大量に存在することが浮き彫りとなったこと。

12 2019（令和元）年9月25日 朝日新聞（甲G646）

- (1) 東海第二原発 対テロ610億円  
原電、規制委に施設審査申請
- (2) 日本原子力発電は24日、東海第二原発（茨城県、停止中）のテロ対  
策施設の審査を原子力規制委員会に申請した。費用は約610億円。設  
置期限の2023年10月までの完成をめざすが、間に合わなければ運  
転できない。  
原発本体とあわせた安全対策費の総額は2350億円になる。
- (3) 東海第二原発のテロ対策費用で約610億円かかり、原発本体とあわ  
せた安全対策費の総額は2350億円にもなること。

13 2019（令和元）年9月26日 朝日新聞（甲G647）

- (1) 世田谷区 「顔」の見える電力の絆

## 群馬・川場村の再生エネ紹介

### 40世帯分を供給 スギ間伐材生かす

- (2) 作り手の「顔」が見える電力を都会で使う——。東京都世田谷区が地方自治体や民間企業と組んで、地方でつくった再生可能エネルギー由来の電気の個人向けの「直販」の取り組みを進めている。魅力とともに課題も見えてきた。

村にとっても、安定した発電は周辺の山林から出たスギの間伐材の有効活用になる。間伐材のチップを蒸し焼きにして、可燃性ガスを取り出す。それを燃やしてエンジンを動かして発電機を回す。

- (3) 地方自治体や民間企業と組んで、地方でつくった再生可能エネルギー由来の電気の個人向けの「直販」、すなわち作り手の「顔」が見える電力を都会で使うという取り組みを進めていること。

## 14 2019（令和元）年9月27日 中日新聞（甲G648）

- (1) 中電、福井沖に風力発電所  
北陸電などと共同で計画
- (2) 中部電力は二十六日、北陸電力などと共同で、福井県あわら市の沖合に出力最大二十万キロワットの洋上風力発電所を建設する計画を発表した。海底に固定した土台の上に風車を設置する「着床式」を採用し、風車は最大二十基に上る。
- (3) 中部電力が北陸電力などと共同で、福井県あわら市の沖合に風車最大20基、出力最大20万キロワットの洋上風力発電所を建設する計画を発表したこと。

## 15 2019（令和元）年9月27日 中日新聞（甲G649）

- (1) 「一時的に保管」釈明  
関電社長 金品受領を謝罪
- (2) 関西電力の八木誠会長（69）らが福井県高浜町の元助役から多額の金品を受領していた問題で、岩根茂樹社長（66）は二十七日午前、大阪市北区の本店での臨時記者会見で「お騒がせしたことに深くおわび申し上げます」と厳しい表情で謝罪した。「（金品は）一時的に保管していた」と説明し、慎重に言葉を選びながら、不正行為の認識はなかったとの立場を繰り返した。会見は約一時間二十五分に及んだが、誰が何を受け取ったのかなど具体的な言及はないままだった。
- (3) 関電の幹部が、高浜町の元助役から多額の金品を受領していたことが発覚したこと。関電社長は「（金品は）一時的に保管していた」と説明

し、不正行為の認識はなかったと繰り返し、誰が何を受け取ったのかなど具体的な言及はしなかったこと。

16 2019（令和元）年9月27日 毎日新聞（甲G650）

- (1) 関電 20人3.2億円受領  
社長、会見で謝罪  
高浜町元助役提供「返却した」
- (2) 関西電力の八木誠会長（69）ら幹部らが、高浜原発のある福井県高浜町の元助役、森山栄治氏（今年3月に90歳で死亡）から資金を受け取っていた問題で、関電は27日、大阪市北区の本店で緊急記者会見を開いた。岩根茂樹社長（66）は金品の受領は会長ら6人だけでなく、「20人が計約3億2000万円相当を受け取っていた」と明らかにした。

菅原一秀経済産業相は27日の閣議後の記者会見で「事実だとすれば極めて言語道断。ゆゆしき事態」と関電を非難した。

- (3) 関電の幹部が、高浜町の元助役から多額の金品を受領していたことが発覚したこと。金品の受領は会長ら6人だけでなく、「20人が計約3億2000万円相当を受け取っていたこと。

17 2019（令和元）年9月28日 中日新聞（甲G651）

- (1) 原発関連 売り上げ急増  
関電金品受領 元助役に提供の会社
- (2) 関西電力の八木誠会長（69）らが関電高浜原発が立地する福井県高浜町の元助役森山栄治氏（今年三月に九十歳で死亡）から金品を受領していた問題で、森山氏に約三億円を提供した地元の建設会社は、原発関連工事の受注により、売上高を急増させ、二〇一三年八月期から五年間に少なくとも約六倍伸ばしたことが二十八日、取材で分かった。
- (3) 関電の幹部が、高浜町の森山元助役から多額の金品を受領していたことが発覚したこと。その森山氏に約3億円を提供した地元の建設会社は、原発関連工事の受注により、売上高を5年間に約6倍も急増させていたこと。

18 2019（令和元）年9月28日 中日新聞（甲G652）

- (1) 原発マネー 関電へ還流疑惑  
高浜元助役20人に3億2000万円  
社長「返却拒まれ保管」



- (2) 関西電力の八木誠会長（69）らが、関電高浜原発が立地する福井県高浜町の元助役森山栄治氏（今年三月に九十歳で死亡）から多額の金品を受領していた問題で、岩根茂樹社長（66）は二十七日、臨時の記者会見を開き、二〇一一年からの七年間で二十人が総額約三億二千万円を受け取り、自身や八木会長を報酬減の処分にしたと明らかにした。辞任は否定した。
- (3) 関電の幹部が、高浜町の森山元助役から多額の金品を受領していたことが発覚したこと。2011年からの7年間で20人が総額3億2000万円を受けとっていたこと。

19 2019（令和元）年9月28日 中日新聞（甲G653）

- (1) 「原発の盟主」深い闇  
「何十年も前から」証言も  
関電20人に金品 再稼働路線の政府に衝撃
- (2) 関西電力の会長ら二十人が、高浜原発を抱える福井県高浜町元助役から総額三億二千万円相当の金品を受領していたことが判明した。資金の出元は関電から関連工事を受注していた建設会社とみられ、「原発マネー」の還流も疑われる。表面化した電力会社と立地自治体側の後ろ暗い関係。東京電力福島第一原発事故で大きく損なわれた原子力政策への国民の信頼は一層低下しかねず、各地の原発再稼働にも影響が出る可能性がある。
- (3) 関電の幹部が、高浜町の森山元助役から多額の金品を受領していたことが発覚したこと。森山氏の資金の出元は関電から関連工事を受注していた建設会社とみられ、「原発マネー」の還流も疑われ、原子力政策への国民の信頼は一層低下しかねないこと。

20 2019（令和元）年9月28日 毎日新聞（甲G654）

- (1) 元助役 高浜町の「天皇」  
関電原発 誘致に役割
- (2) 関西電力の幹部らに多額の金品提供をしていた福井県高浜町の元助役、森山栄治氏（今年3月に90歳で死亡）は原発誘致で大きな役割を果たし、退職後も関電への影響力を背景に地元では「天皇」と称された。関電の八木誠会長は「先生」と呼び、27日に記者会見した岩根茂樹社長も「長く地域対応の助言、協力を頂いた。関係悪化を心配して受け取った」と、持ちつ持たれつの関係だったことを認めた。
- (3) 関電の幹部が、高浜町の森山元助役から多額の金品を受領していたこ

とが発覚したこと。同氏は、関電への影響力を背景に地元では「天皇」と称され、関電とは持ちつ持たれつの関係だったこと。

21 2019（令和元）年9月29日（甲G655）

- (1) 原子力施設 トラブル336件  
00年度以降 東海村臨界事故あす20年
- (2) 日本の原子力史上で初めて被ばくによる死者が出た茨城県東海村の臨界事故の翌二〇〇〇年度から一八年度までに、全国の原子力関連施設で発生した事故や故障のトラブル報告が三百三十六件に上ったことが二十八日、原子力規制庁への取材で分かった。  
規制委の更田豊志委員長は今年二十五日の記者会見で「重要度を見誤らないことが大事だ」と述べ、重大事故につながるリスクを見落とさないよう事業者には注意喚起した。
- (3) 日本の原子力史上で初めて被ばくによる死者が出た茨城県東海村の臨界事故の翌2000年度から2018年度までに、全国の原子力関連施設で発生した事故や故障のトラブル報告が336件に上っていたこと。  
臨界事故からも原発のトラブルは毎年約18件もあること。

22 2019（令和元）年9月30日 朝日新聞（甲G656）

- (1) 被曝で2人死亡 JCO臨界事故20年  
原発 医療体制なお不十分
- (2) 国内の原子力施設で初めて被曝（ひばく）による死者を出した茨城県東海村の核燃料加工会社「JCO（ジェーシーオー）」の臨界事故から30日で20年になる。事故時の作業員への医療体制の不備は東京電力福島第一原発事故でも問題になり、現場に医師らを送る仕組みづくりが電力会社に求められるようになったが、全国で再稼働した5原発すべてでいまでも実現していない。  
2011年の福島の事故では、施設内に医師がいなかったことが問題になった。  
再稼働した九州、四国、関西の3電力の5原発では、事故時の医師派遣の仕組みがまだない。
- (3) 茨城県東海村の臨界事故から20年になるが、現場に医師らを送る仕組みづくりが電力会社に求められるようになったが、全国で再稼働した関電を含む5原発すべてで今も実現していないこと。また、2011年の福島の事故では、施設内に医師がいなかったことが問題になったこと。

23 2019（令和元）年9月30日 朝日新聞（甲G657）

(1) 被曝患者受け入れも課題

病院での研修不足・施設の力量に差

(2) JCO臨界事故と東京電力福島第一原発事故。二つの反省を踏まえ、被曝（ひばく）した作業員や住民らを受け入れる医療機関の体制は次第に整ってきた。だが、訓練や研修などは不十分で、現場では課題が山積みだ。

ただ、全職員を対象にした放射線や被曝に関する基礎的な研修はまだできていない。福島の事故では二次被曝を恐れて患者の診療をためらう病院もあったため、原子力規制委員会が拠点病院に定期的な実施を求めているが、半数がやっていない。規制委が用意した教材が専門的すぎるなどの問題があった。

(3) 被曝した作業員や住民らを受け入れる医療機関において、訓練や研修などは不十分で現場では課題が山積みであること。規制委が用意した教材が専門的すぎるなどの問題があったこと等から、全職員を対象にした放射線や被曝に関する基礎的な研修はまだできていないこと。

24 2019（令和元）年9月30日 朝日新聞（甲G658）

(1) 臨界事故教訓学んだか

背景に「安全神話」 福島第一原発でも批判

(2) 日本の原子力施設で初めて被曝（ひばく）による死者を出した核燃料加工会社「ジェー・シー・オー（JCO）」の臨界事故から30日で20年。事故の背景にあったのは、東京電力福島第一原発の事故にも通じる「安全神話」だった。

原子力規制委員会の前委員長、田中俊一さんは「臨界事故と福島第一原発事故は、事業者の安全意識の欠如という面で共通する」と話した。

JCOは国の許可を無視して作業し、東電は過酷事故への備えが不十分だったことを挙げた。電力会社や国はJCOの事故を「特殊な施設で起きた」と受け止め、教訓を学ぶ意識が薄かった、とも指摘した。

20年前、臨界事故を検証した旧原子力安全委員会の事故調査委員会は、事故は起きないという「安全神話」を捨てるよう原子力関係者に求めた。だが、8年半前の福島の事故でも、電力会社や国は「安全神話」に陥っていたと厳しく批判された。

原子力学会の臨界事故の調査にも加わった日本原子力研究開発機構の元上級研究主席の田辺文也さんは、現状に疑問を投げかける。「調査が終わっていないのにどうしていまの基準で十分と言えるのか。原子力業

界は、いまでも安全神話にとりつかれているのではないか」

- (3) JCOの臨界事故から20年、田中前規制委員会委員長は「臨界事故と福島第一原発事故は、事業者の安全意識の欠如という面で共通する」と話したこと。また、原子力学会の臨界事故の調査にも加わった日本原子力研究開発機構の田辺文也元上級研究主席は、「調査が終わっていないのにどうしていまの基準で十分と言えるのか。原子力業界は、いまでも安全神話にとりつかれているのではないか」と述べていること。

25 2019（令和元）年9月30日 毎日新聞（甲G659）

- (1) 関電 軽いコンプラ

3.2億受領 処分 取締役会に伝えず

幹部3人 発覚後に昇格

- (2) 関西電力の幹部20人が、高浜原発のある福井県高浜町の元助役（故人）から多額の金品を受け取っていた問題で、経営陣が社内の調査報告書や報酬減額処分などについて取締役会に報告していなかったことが明らかになった。金品の授受を明確に禁止する内規を定めていないことも判明。関電のコンプライアンス（法令順守）の意識の低さと、ガバナンス（企業統治）の欠如があらためて浮き彫りになった。

会社法は取締役に対して職務の執行状況を取締役に報告するよう求めており、違反して会社に損害が発生すれば株主代表訴訟を起こされる可能性もある。社外取締役の一人は「調査委員会を作ったことすら知らない。手堅い会社なのに考えられない」と証言する。

- (3) 関電の幹部が、高浜町の森山元助役から多額の金品を受領していたことが発覚したこと。また、その問題で経営陣が社内の調査報告書や報酬減額処分などについて取締役会に報告していなかったことも明らかになり、関電のコンプライアンス（法令順守）の意識の低さと、ガバナンス（企業統治）の欠如があらためて浮き彫りになったこと。

26 2019（令和元）年10月1日 中日新聞（甲G660）

- (1) 原発汚染水 想定外8000トン

福島第一、地下水流入

- (2) 東京電力は三十日、福島第一原発で放射性物質に汚染された機材を保管するサイトバンカ建屋に昨年十一月以降、想定外の地下水が流れ込み、今年八月に流入対策を完了するまでに約八千トンの汚染水が発生したと明らかにした。福島県いわき市で開かれた経済産業省の廃炉・汚染水対策現地調整会議で報告した。

- (3) 福島第一原発で放射性物質に汚染された機材を保管するサイトバンカ建屋に、想定外の地下水が流れ込み、今年8月に流入対策を完了するまでに約8000トンの汚染水が発生したこと。

27 2019（令和元）年10月2日 朝日新聞（甲G661）

- (1) 元助役関連2社、113億円受注  
関電3原発工事 3年間で
- (2) 関西電力の社長ら20人による計約3億2千万円分の金品受領問題で、金品を渡した福井県高浜町の森山栄治元助役（故人）が相談役や顧問を務めた2社が、少なくとも過去3年間に計110億円超の原発関連工事を関電側から受注していたことが分かった。両社は森山氏が顧問を務めた関電子会社「関電プラント」（大阪市）からも発注を受けていた。
- (3) 関電の幹部が、高浜町の森山元助役から多額の金品を受領していたことが発覚したこと。同氏が相談役や顧問を務めた2社が、少なくとも過去3年間に計110億円超の原発関連工事を関電側から受注していたことが分かったこと。

28 2019（令和元）年10月3日（甲G662）

- (1) 再エネ安定運営の要  
ドイツ 需給調整代行
- (2) 太陽光や風力などの再生可能エネルギー発電設備から、工場や店舗など電気の消費設備までをまとめて制御し、持ち主の代わりに運用する企業がドイツで台頭している。「集める」「まとめる」を意味するアグリゲート（aggregate）という英語に基づき、アグリゲーター（まとめ役）と呼ばれ、存在感を増している。  
アグリゲーターは再エネ設備に遠隔操作を可能にする通信機器を設置。発電した電気を最適なタイミングで市場で売りに出し、利益を再エネ事業者に戻す。  
ネクスト社が取り扱う設備の数は八千を超えた。総出力は計七ギガワットで、原発七基分に相当する。
- (3) 太陽光や風力などの再生可能エネルギー発電設備から、工場や店舗など電気の消費設備までをまとめて制御し、持ち主の代わりに運用する企業がドイツで台頭していること。同企業が扱う設備の数は8000を超え、総出力は計7ギガワットで原発87基分に相当すること。

29 2019（令和元）年10月3日 中日新聞（甲G663）

- (1) 20年前から金品受領か  
関電元幹部証言、調査へ  
業者からも直接金品
- (2) 関西電力の役員らが福井県高浜町の元助役森山栄治氏（故人）から多額の金品を受け取っていた問題で、森山氏が少なくとも約二十年前にも同様に金品を提供していたことが三日、分かった。関電の原子力部門が長かった元幹部が「法外な品」を受け取ったと共同通信の取材に証言した。
- (3) 関電の幹部が、高浜町の森山元助役から多額の金品を受領していたことが発覚したこと。同氏が少なくとも約20年前にも同様に金品を提供していたこと、既に明らかになっている2006年よりも前から繰り返されていたことが分かったこと。また、関電の企業統治の甘さが改めて浮き彫りになったこと。

30 2019（令和元）10月3日 毎日新聞（甲G664）

- (1) 関電 晴れぬ疑惑  
工事発注、便宜は否定
- (2) 関西電力高浜原発を抱える福井県高浜町の元助役から幹部ら20人が金品を受け取っていた関電は2日、改めて記者会見を開き、昨年9月にまとめた社内調査報告書をようやく公表した。受け取った金品の詳細は明らかになったが、元助役側との関係は依然不透明なままだ。この問題は原発に依存する立地自治体や、大手電力ともたれ合う原発関連企業の実態も浮き彫りにした。
- (3) 関電の幹部が、高浜町の森山元助役から多額の金品を受領していたことが発覚したこと。社内調査報告書を公表し、受け取った金品の詳細は明らかになったが、元助役側との関係は依然不透明なままであること。

31 2019（令和元）年10月4日（甲G665）

- (1) 原子力の体質 疑念再燃  
再稼働に逆風 恐れる政府・業界  
浮かんだ構図
- (2) 「原発に反対する人を勢い付かせてしまった」「再稼働に向けて一生懸命やっている人がいるのに」。関西電力幹部らが福井県高浜町元助役の森山栄治氏（3月に死去）から多額の金品を受領していた問題で、改めて関電が開いた2日の記者会見を受け、政府関係者からそんな声が出た。

菅義偉官房長官も記者会見で印象を問われて「金品が個人で管理された経緯や会社としての対応など、さらなる事実究明が必要な点が多い」と述べた。

原発問題に詳しい大島堅一・龍谷大教授（環境経済学）は「『3・11』以前からの原発をめぐる古い体質が今も続き、むしろ安全対策による工事費の増大によってエスカレートしていることが浮き彫りになった」と話す。

交付金とともに原発という「迷惑施設」を地方に任せる都会と、「原発特需」を享受する地方。大島教授は「投資額が極めて大きく、地元との関係を良好に保たないと立地できない原発は、不明瞭な関係性をつくりやすい。こうした構図を生む原発政策そのものの是非が、あらためて問われている」と話す。

- (3) 関電の幹部が、高浜町の森山元助役から多額の金品を受領していたことが発覚したこと。原発問題に詳しい大島堅一・龍谷大教授は「『3・11』以前からの原発をめぐる古い体質が今も続き、むしろ安全対策による工事費の増大によってエスカレートしていることが浮き彫りになった」と述べていること。

### 32 2019（令和元）年10月4日 中日新聞（甲G666）

- (1) 川内原発 3月停止決定  
1号機 テロ対策遅れでは全国初
- (2) 九州電力は三日、テロ対策で原発に義務付けられた「特定重大事故等対処施設」（特重施設）の完成が設置期限に間に合わないため、川内（せんだい）原発1号機（鹿児島県薩摩川内市）を来年三月十六日に停止すると正式発表した。特重施設の完成遅れで運転停止になるのは全国初。
- (3) 九州電力が、10月3日、テロ対策で原発に義務付けられた「特重施設」の完成が設置期限に間に合わないため、川内原発1号機を2020年3月16日に停止すると発表したこと。電力会社がこれまでテロ対策工事を真剣にしてこなかったこと。

### 33 2019（令和元）年10月4日 毎日新聞（甲G667）

- (1) 関電3幹部に業者金品  
工事費、直接還流か  
400万円相当
- (2) 関西電力の幹部ら20人が福井県高浜町の元助役の森山栄治氏（故人）から受け取ったとされる3億1845万円相当の金品のうち、約400

万円分は建設業者2社から豊松秀己元副社長と常務執行役員2人の計3人が直接受け取っていた。関電が発注した原発関連の工事費が直接、幹部に還流した疑いがある。

業者から金品を受け取ったことが判明したことで、工事費の一部が直接幹部らに還流した疑いが強まった。

- (3) 関電の幹部が、高浜町の森山元助役から多額の金品を受領していたことが発覚したこと。そのうち約400万円分は建設業者2社から豊松元副社長と常務執行役員2人の計3人が直接受け取っていたことで、工事費の一部が直接幹部らに還流した疑いが強まったこと。

#### 34 2019（令和元）年10月4日 毎日新聞（甲G668）

- (1) 業者からの金品 関電伏せる

1社は受注額拡大

福井県幹部にも贈答品

- (2) 関西電力の幹部ら20人が福井県高浜町の元助役の森山栄治氏（故人）から金品を受け取っていた問題で、同氏だけでなく建設業者からも幹部が金品の提供を受けていたことが明らかになった。業者は関電から原発関連工事の受注実績があり、「原発マネー」が複数のルートを通じて関電側に還流した疑いが強まった。
- (3) 関電の幹部が、高浜町の森山元助役から多額の金品を受領していたことが発覚したこと。また、同氏だけでなく建設業者からも直接金品の提供を受けていたことが明らかとなり、「原発マネー」が複数のルートを通じて関電側に還流した疑いが強まったこと。

#### 35 2019（令和元）年10月4日 毎日新聞（甲G669）

- (1) 関電幹部の金品受領

「地元合意」あり方見直せ

原子力の信頼回復が急務

コンプライアンスが欠如

- (2) 関西電力の幹部らが、原発立地や工事に強くかかわってきた地元の人物から3億円余りの金品を受領していた。東京電力福島第1原発事故後も、現金や小判など常識外れの金品がやりとりされていた事実は、原発を巡る不透明な実態を改めて浮き彫りにするものだ。原発事業における企業と地元の関係、関電の企業体質を考える。

電力会社から原発立地の業者に不透明な金の流れや工事発注があった、という話ならば過去に聞いたことがあるが、今回は逆に、地元の建



設会社から電力会社に金品が供与された。いかに電力会社と原発立地の業者が癒着してきたかが、浮き彫りになった事案だ。

3億円を提供できるほど、業者は原発関連工事でもうけていたということ。その「原発マネー」が地元の顔役を通して電力会社幹部に還流したのだろう。

今回のことで一つ、明確になったのは、原発再稼働をめぐる「地元合意」のあり方を見直すべきだということだ。

本来、「地元合意」とは、「地元」が電力会社との間にかかなりの緊張関係を保ちながら行うべきもの。本当に安全性が保たれるのか、議会で厳しく検討し、それを元に首長が判断すべき案件だ。しかし、高浜町議会を構成する14人の議員の中には、多額の原発関連工事を受注している業者の関係者が複数人いる。原発で利益を得る者が決定権を持つ中での「地元合意」など、ただの茶番に過ぎない。

原発で事故があれば、その影響は立地自治体や利益を得た業者にとどまらない。より広範な人、産業に及ぶ。再稼働のための「地元合意」は、立地自治体だけではなく、周辺自治体を含んだものでなければならない。今回の事案であらためて、それが明確になった。

原発の発電コストは事故後、ますます膨らんでいる。事故後の巨額な賠償金、廃炉費用、除染費用、新規規制基準を満たすための追加的な安全対策費、安全対策のための運転休止期間の増加、テロ対策を備えた「特定重大事故等対処施設」への対応……。もはや、通常の経済原則では、原発ビジネスは成り立たないのだ。

これらのコストは最終的に、日本国民が税金と電気料金で負担することになる。それなのに今回、膨らむコストの陰で、一部業者がその分さらにもうけ、その金が電力会社に還流していたことが分かったのである。国民はもっと怒っていい。

- (3) 関電の幹部が、高浜町の森山元助役から多額の金品を受領していたことが発覚したこと。東京電力福島原発事故後も、現金や小判など常識外れの金品がやりとりされていた事実は、原発を巡る不透明な実態を改めて浮き彫りにするものだと指摘されていること。このような中で、原発で利益を得る者が決定権を持つ中での「地元合意」など、ただの茶番に過ぎないこと。通常の経済原則では、原発ビジネスは成り立たないこと。

36 2019（令和元）年10月5日 毎日新聞（甲G670）

- (1) 関電監査役会、昨秋把握  
金品受領 取締役会に上げず

- (2) 関西電力の幹部ら20人が福井県高浜町の元助役の森山栄治氏（故人）から金品を受け取っていた問題で、関電の監査役会が昨年秋ごろに社内調査報告を受けていたにもかかわらず、取締役会に報告していなかったことが明らかになった。経営を監視する立場の監査役会が機能しておらず、関電のガバナンス（企業統治）欠如が浮き彫りになった。
- (3) 関電の幹部が、高浜町の森山元助役から多額の金品を受領していたことが発覚したこと。この問題で、関電の監査役会が昨年秋ごろに社内調査報告を受けていたにもかかわらず、取締役会に報告していなかったことが明らかになったこと。経営を監視する立場の監査役会が機能しておらず、関電のガバナンス欠如が浮き彫りになったこと。

37 2019（令和元）年10月6日 朝日新聞（甲G671）

- (1) 家庭の太陽光発電  
都が買い取り方針  
数円上乗せ FIT終了後
- (2) 東京都は、国の固定価格買い取り制度（FIT）による高額買い取りが終わる家庭用の太陽光発電について、独自の支援を始める方針を固めた。期限切れで大手電力による買い取り価格が安くなるのを受けて、来年度から1キロワット時あたり数円を上乗せして買い取る。FIT終了で各世帯が太陽光発電をやめるのを防ぐ狙い。購入電力は都施設で利用し、電力の地産地消を目指す。
- (3) 東京都が、国の固定価格買い取り制度による高額買い取りが終わる家庭用の太陽光発電について、独自の支援を始めるとしたこと。

38 2019（令和元）年10月7日 朝日新聞（甲G672）

- (1) あの頃のように暮らしたい  
大熊町 避難指示の一部解除半年
- (2) 周辺には人気のない家が点在する。狭い道路を行き交うのは、復興工事のダンプカーだ。東京電力福島第一原発がある福島県大熊町。立地自治体で初めて避難指示の一部が解除され、まもなく半年になる。故郷に戻った住民は90人余り。暮らしの営みはまだ始まったばかりだ。  
一方、町の人口1万323人のうち、約7800人が県内、約2500人は県外で避難生活を送っている。今も多くの地域が放射線量が比較的高く、人が住めない帰還困難区域だ。
- (3) 福島第一原発がある福島県大熊町で、立地自治体で初めて避難指示の一部が解除されたが、戻った住民は町の人口1万323人のうち90人

あまりに過ぎず、今も多く地域が放射線量が比較的高く人が住めない帰還困難区域となっていること。

39 2019（令和元）年10月7日 朝日新聞（甲G673）

- (1) 関電子会社の顧問  
元高浜町長も就任
- (2) 関西電力の役員らが高浜原発のある福井県高浜町の元助役の森山栄治氏（故人）らから多額の金品を受け取った問題で、元助役が関電子会社の顧問を務めていただけでなく、元町長の浜田倫三氏（同）も別の関電子会社「関西総合環境センター」（現・環境総合テクノス、大阪市）の顧問を20年以上務めていた。浜田氏は森山氏を助役に指名し、原発の誘致を進めたとされる。
- (3) 関電の幹部が、高浜町の森山元助役から多額の金品を受領していたことが発覚したこと。また、元町長（1982年まで約20年間）の浜田倫三氏も別の関電子会社の顧問を20年以上務め、同氏が森山氏を助役に指名し、原発の誘致を進めていたこと。助役だけでなく、高浜町長も関電と深い関係にあったこと。

40 2019（令和元）年10月9日 朝日新聞（甲G674）

- (1) 「再稼働現状では認めぬ」  
高浜町長 関電の経営見直し条件
- (2) 関西電力の役員らが福井県高浜町の元助役・森山栄治氏（故人）から金品を受領していた問題で、野瀬豊・高浜町長は8日、朝日新聞の取材に応じた。40年超運転の認可を得た高浜原発1、2号機について、関電の役員と組織態勢の抜本的な見直しが再稼働を判断する前提になると述べ、「現状では再稼働は認められない」と明言した。  
金品受領問題の発覚後、原発の再稼働について直接影響が及ぶ発言は初めて。原発が立地する自治体の首長によるこうした発言は、極めて異例だ。
- (3) 関電の幹部が、高浜町の森山元助役から多額の金品を受領していたことが発覚した問題で、野瀬高浜町長が、40年超運転の認可を得た高浜原発1、2号機について、関電の役員と組織態勢の抜本的な見直しが再稼働を判断する前提になると述べ、「現状では再稼働は認められない」と明言したこと。

41 2019（令和元）年10月9日 中日新聞（甲G675）

- (1) 原発受注企業社長  
世耕氏側に600万円  
高浜町元助役を雇用
- (2) 関西電力役員らの金品受領問題で、自民党の世耕弘成参院幹事長が代表を務める資金管理団体「紀成会」が、福井県高浜町の元助役森山栄治氏（故人）が退職後に「相談役」として雇用されていた兵庫県高砂市のメンテナンス会社「柳田産業」の社長から、二〇一二～一五年、計六百万円の献金を受けていたことが、政治資金収支報告書で分かった。  
信用調査会社によると、柳田産業は関電から原発のメンテナンス工事などを受注。工事経歴書には関電や子会社から、高浜原発や大飯原発などの工事を、本年度を含む五年間で計約百四十九億円受注したと記載されている。
- (3) 自民党の世耕参院幹事長が、関電の幹部に多額の金品を贈っていた高浜町の森山元助役が相談役として雇用されていた原発受注会社の社長から4年間にわたり600万円の献金を受けていたこと。

42 2019（令和元）年10月12日 中日新聞（甲G676）

- (1) 高浜再稼働合わせ増額か  
金品受領 関電原子力要職4人
- (2) 関西電力役員らの金品受領問題で、二〇一一年の東京電力福島第一原発事故後に高浜原発3、4号機（福井県高浜町）の再稼働への動きが本格化する中、原子力事業本部の要職四人の受領額が増えていることが分かった。一六年一～二月に再稼働したが、翌月に大津地裁が運転差し止めの仮処分を決定。決定が取り消され再稼働した一七年には、一六年の倍以上の約一億円に上った。  
一方、今年三～六月、三回にわたり関電の岩根茂樹社長宛に金品受領問題を追及する告発文書が届いていたことも判明。人事の刷新を求める内容だったが、関電は六月、森中氏を副社長に、鈴木、大塚両氏を常務執行役員に昇格させた。
- (3) 関電の原発担当幹部が、高浜町の森山元助役から受けとっていた金品の額が、福島原発事故後高浜原発再稼働にあわせて増えていたこと。  
また、2019年3～6月にわたり関電の社長宛に金品受領問題の告発文が届いていたにもかかわらず、逆に関電は金品を受けとっていた原発担当幹部を副社長等に昇格させていたこと。

43 2019（令和元）年10月17日 朝日新聞（甲G677）

- (1) 除染ごみ救出  
仮置き場から川に
- (2) 台風19号の大雨で、東京電力福島第一原発事故の除染で出たごみを入れた袋が川に流れ、中身の草木など10袋分が川に流出していたことがわかった。福島県田村市が16日明らかにした。  
16日に川沿いの木などに引っかかった10袋を発見したが、1袋当たり容量約1立方メートルの中身がなくなっていた。
- (3) 台風19号の影響で、福島原発事故の除染で出たごみを入れた袋10袋が川に流れ、1袋当たり容量約1立方メートルの中身がなくなっていたこと。

44 2019（令和元）年10月18日 朝日新聞（甲G678）

- (1) 東海第二支援、3500億円で  
原発安全対策 東電2200億円負担
- (2) 東京電力ホールディングスが月末にも開く取締役会で、原発専門会社の日本原子力発電（原電）への資金支援を正式決定する方針を固めたことがわかった。支援対象となる東海第二原発（茨城県）の安全対策工事費が、半年前の見通しより2割近く増えて約3500億円となり、東電の支援が2200億円を超すことも新たに判明した。  
原電は保有する原発4基のうち2基が廃炉作業中で、東海第二の再稼働をめざしているが、周辺自治体から同意を得られるめどは立っていない。東電は原発の経済性を理由に資金支援の意向を示していたが、福島第一原発事故で実質国有化された会社が、再稼働が見通せない他社の原発を支援することに疑問の声が出ていた。正式決定すれば批判が強まりそうだ。
- (3) 福島原発事故で実質国有化された東電が、東海第二原発に2200億円も支援しようとしていること。同原発の安全対策工事費が2年前と比べて2倍となっており、さらに膨れる可能性もあること。

45 2019（令和元）年10月18日 朝日新聞（甲G679）

- (1) 「失敗」を直視せよ。  
原発事故の真相が解明されないまま「安全神話」は続く  
元政府事故調委員長・東京大学名誉教授 畑村洋太郎さん  
自らを見て考える 国民いなかった 今こそ変わるとき
- (2) 東京電力福島第一原発事故で強制起訴された旧経営陣3人に、東京地裁は先月、無罪を言い渡した。事故がなぜ起き、防げなかったのかは、

今も十分に解明されたとは言えない。7年前、自ら提唱する「失敗学」の手法で原因究明を目指した畑村洋太郎・東京大学名誉教授は「いまも悔いが残る」と語る。「失敗」の訳を聞いた。

「あの事故を責任問題または刑法の方向からだけ見て、それでよしとする社会は、『幼稚』という感じがします。事故から何を学ぶか。再発防止も大事ですが、それ以前に現象がどう進んでいったか、被害がひどくならないように収める方法はなかったか、そういうことを事故が起こる前に考えておかなければいけなかった」

「日本の原子力業界は、絶対安全で事故はないんだと言うばかりで事故がどう進行するかを真剣に考えたことがなく、実証テストをしなければならぬとは考えなかった。そもそも議論が出るのを抑えてきたために、こんな体質になってしまったのです。最終報告書では政府や電力会社などに様々な提言をし、継続的な原因解明や被害調査を求めましたが、ほとんど進んでいませんね」

——事故を機に原子力業界の「安全神話」は崩壊したのでは。

「事故後に規制のルールも変わりましたが、体質は変わっていません。万一の際に、格納容器を守るために内部のガスを外に逃す『フィルター付きベント』の実地テストは義務づけられていない。放射性物質を外部に逃すからという理屈です。日本の原子力業界は今も安全神話という特有の『気』に包まれているように思います」

「最近では原子力政策を進めた政府がおかしい、業界がおかしいというより前に、自分の目で見て自分でちゃんと考える国民がいなかったのが最大の要因だと思うようになりました。危うさを知ったうえで利用する。その覚悟がなければ、私たちに原子力を使う資格はないと思うのです」

「工学では考える領域を限らないと、議論や設計ができません。そこで考える領域を定めます。その外側には考えないことにした領域が残っていますが、いつしか考えなくてよい領域になり、ついには考えてはいけない領域になります。さらに『あり得ないこと』にされ『想定外』が膨らむのです」

——福島原発事故を機に失敗学が定着するかに見えてましたが、そうはなっていません。

「事故から8年半たったのに今なお文化というか、物の考え方から全体をみるということができていないと感じます。日本社会は、福島事故も形だけ学んだことにして、忘れようとしているのではないのでしょうか。物事を深く考えて語る人が減り、表面的な形だけ整えておしまい、という人が増えているように感じます」

「今は社会の基準や規範を変える最大のチャンスだと思います。今しなければ、チャンスがあったのになぜ生かさなかったのだろうと多くの国民が後悔するときに来るのではと懸念しています。心配なのは将来、高い確率で発生が見込まれる南海トラフの大地震です。最大30万人以上が死ぬだけでなく、その何倍もの人がけがをし、社会の活動ができなくなります。日本の国そのものが成り立たなくなる恐れがあるのです」

——どうすればよいのですか。

「事故や災害は起こるものとして、被害を抑えるための方策を考え、実施する。人の一生という短期間の経験だけに頼って起きつこないと油断していると、大変なことになります。こんなことが起きたら大変だという危機感に基づいて事前に対策をとるのが、費用対効果からみて一番いい。何もしないで発生する損害額の千分の1のコストをかければ、大地震が起きてても致命的な被害は回避できるでしょう」

- (3) 元政府事故調委員長・東京大学名誉教授の畑村洋太郎さんが、現在の原発を巡る状況について、次のようにインタビューに答えたこと。

「日本の原子力業界は、絶対安全で事故はないんだと言うばかりで事故がどう進行するかを真剣に考えたことがなく、実証テストをしなければならぬとは考えなかった。そもそも議論が出るのを抑えてきたために、こんな体質になってしまったのです。事故後に規制のルールも変わりましたが、体質は変わっていません。日本の原子力業界は今も安全神話という特有の『気』に包まれているように思います。最近では原子力政策を進めた政府がおかしい、業界がおかしいというより前に、自分の目で見て自分でちゃんと考える国民がいなかったのが最大の要因だと思うようになりました。危うさを知ったうえで利用する。その覚悟がなければ、私たちに原子力を使う資格はないと思うのです。日本社会は、福島も形だけ学んだことにして、忘れようとしているのではないのでしょうか。物事を深く考えて語る人が減り、表面的な形だけ整えておしまい、という人が増えているように感じます。今は社会の基準や規範を変える最大のチャンスだと思います。今しなければ、チャンスがあったのになぜ生かさなかったのだろうと多くの国民が後悔するときに来るのではと懸念しています。事故や災害は起こるものとして、被害を抑えるための方策を考え、実施する。人の一生という短期間の経験だけに頼って起きつこないと油断していると、大変なことになります。こんなことが起きたら大変だという危機感に基づいて事前に対策をとるのが、費用対効果からみて一番いい。」

46 2019（令和元）年10月21日 中日新聞（甲G680）

(1) 再生エネ 24年に5割増

I E A 報告 太陽光発電がけん引

(2) 国際エネルギー機関（I E A）は二十一日、二〇二四年に再生可能エネルギーの発電能力が現在より約50%増加すると予測する報告書を公表した。太陽光発電がけん引するという。

I E A のピロル事務局長は声明で「再生エネは既に世界で二番目に大きな電力源だ」と指摘。地球温暖化対策のため「配備を加速する必要がある」と訴えた。

再生エネの二四年時点における発電能力の予測増加分は千二百ギガワットで、米国の現在の発電能力に匹敵するという。特に太陽光の伸びは再生エネ全体の成長分の約60%を占める。再生エネの成長を国・地域別にみると、中国と欧州が大きい。

(3) 国際エネルギー機関（I E A）が2014年に再生可能エネルギーの発電能力が現在より約50%増加すると予測する報告書を公表したこと。再生エネは既に世界で2番目に大きな電力源で、中でも太陽光の伸びは再生エネ全体の成長分の約60%を占めるとのこと。

47 2019（令和元）年11月1日 朝日新聞（甲G681）

(1) 東海第二 東北電も600億円支援

(2) 日本原子力発電（原電）が再稼働をめざす東海第二原発（茨城県）に対し、東北電力は31日の取締役会で安全対策工事への資金支援を正式に決めた。支援額は600億円弱とみられ、原電の銀行借りに債務保証する。2200億円超とされる支援を決めた東京電力ホールディングスに続く決定だが、再稼働できなければ大きな損失を被るおそれがある。

(3) 東北電力が、東海第二原発に対し、安全対策工事へ約600億円の資金支援を正式に決めたこと。原発の再稼働には莫大な金額がかかること。

48 2019（令和元）年11月2日 朝日新聞（甲G682）

(1) めざせ「第2の製鉄所」

洋上風力 北九州の新炉に

(2) 製鉄など製造業で栄えた北九州市がいま、洋上風力発電に力を入れている。風車の建設だけでなく、関連産業を集積させ、アジアでも有数の生産拠点にすることで、再びまちを活性化させようとしている。

北九州市で先月31日、洋上風力シンポジウムが開かれた。再生可能



エネルギーに携わる識者ら関係者約400人が集まった。講演では「北九州は洋上風力拠点化のトップバッター」と期待する声も出た。

市は北九州港沖の響灘を洋上風力の一大拠点にする計画だ。2017年には九州電力子会社や西部ガスなど5社の企業連合を公募で事業者を選定。2700ヘクタールの海域に約20基の風車を並べ、出力22万キロワット規模の発電施設を造る。北橋健治市長は「次世代の基盤産業に成長させる」「第2の製鉄所をつくる」などと意気込む。

- (3) 北九州市がいま、洋上風力発電に力を入れており、2017年には2700ヘクタールの海域に約20基の風車を並べ、出力22万キロワット規模の発電施設を造る予定であること。

49 2019（令和元）年11月3日 毎日新聞（甲G683）

- (1) 2兆7594億円 【電力12社の設備投資額】

原発、災害対策費が増加

新規制基準対応、支出額押し上げ

- (2) 2018年度の大手電力など12社の設備投資総額は連結ベースで計2兆7593億9800万円に上った。11年3月の東京電力福島第1原発事故直後の11年度（2兆6685億6700万円）と比べ908億3100万円増えた。福島事故後、原発の安全対策費が膨らんだことや老朽化した送配電線の更新、維持費、災害対策費が増加していることなどが背景にある。

安全対策費は今後も膨らむ可能性がある。東電HDは今年7月、新潟県の柏崎刈羽原発の再稼働に必要な安全対策工事費が、テロ対策施設などの費用増に伴って、17年1月に公表した試算の約1・7倍に膨らむ見通しと明らかにした。

- (3) 2018年度の大手電力など12社の設備投資総額が計2兆7593億9800万円に上ったこと、その背景には福島事故後、原発の安全対策費が膨らんだことや老朽化した送配電線の更新、維持費、災害対策費が増加していること。また今後テロ対策施設などの費用増に伴ってさらに膨らむこと。

50 2019（令和元）年11月4日 朝日新聞（甲G684）

- (1) 進むリチウムイオン電池

不燃化と長寿命化「脱炭素社会」の支え手へ

- (2) 旭化成名誉フェローの吉野彰さんにノーベル化学賞をもたらしたリチウムイオン電池。モバイル社会を支えてきた電池は、「脱化石燃料社会」

実現の基盤技術としても期待されている。これからどんな進化を遂げていくのか。

いま期待が高まるのは、「脱炭素」に向けた活用。

太陽光発電システムのある住宅とつないでEVを蓄電池として使えば、変動の大きい再生可能エネルギーを使いやすくすることもできる。

本田技術研究所の原口友秀・主任研究員は「今後、再生可能エネルギーの電気が増える。一度電池にためるという流れは確実に強まる」と話す。

メガソーラーなどの昼間の余剰電力を蓄え、電力が不足する時間帯に放電することで、「昼夜の変動が大きい太陽光発電などを有効活用できる」と河上清源副社長はいう。

- (3) リチウムイオン電池が進化することにより、変動の大きい再生可能エネルギーが使いやすくなり、今後ますます太陽光発電などを有効活用できることになること。

## 51 2019（令和元）年11月5日 中日新聞（甲G685）

- (1) 環境問題 解決のカギに

蓄電池の将来

もう一度 世界変える 自然エネ 後れ取るな

- (2) 吉野さんは本紙で昨年十月、自然エネルギーを推進する城南信用金庫（東京都品川区）の吉原毅顧問と対談し、リチウムイオン電池を核とした技術でエネルギー革命が起こると語っていた。

原発については、私は単純に市場原理で自然消滅すると考えます。市場原理に基づいて、すべてのコストを踏まえて比較し、どちらを選ぶのかというシナリオにしないとイケない。

これから電池を中心に技術がうまくまとまれば、今度はエネルギーや環境の問題が解決できると訴える。

- (3) ノーベル化学賞を受賞した吉野彰氏が、「原発については、私は単純に市場原理で自然消滅すると考えます。市場原理に基づいて、すべてのコストを踏まえて比較し、どちらを選ぶのかというシナリオにしないとイケない。」と述べていること。

## 52 2019（令和元）年11月7日 中日新聞（甲G686）

- (1) 原発被災者支援 立ちはだかる風化

名古屋のNPO 寄付、助成減

春秋の測定18回目 山間なお高線量

「福島」終わっていない  
地道な活動 継続に力を

- (2) 旧ソ連・チェルノブイリ原発事故から三十三年、東京電力福島第一原発事故から八年八カ月たった今も、被災地には放射能汚染の影響が色濃く残る。一方で被災者を支援する団体には、取り組みを続けようにも収入が細るという現実が立ちはだかる。背景にあるのは、記憶の風化。NPO法人「チェルノブイリ救援・中部」（名古屋市中区、チェル救）の活動を通して、支援と助成の在り方を考えた。

その要因を、河田さんが語る。「二百三十人の会員が高齢化し、年金暮らしになって寄付が減った。加えて原発事故の記憶の風化が激しく、大口の助成金の対象が変わった。汚染や影響は残っているのに東京では五輪ムードが高まり、原発事故は話題にならないでしょう」

神野さんは「世間では『チェルノブイリ』はほぼ死語となり、『福島』も終わったというムード。だけど汚染は残っているから、活動を長く続けないといけない。それで助成金の申請内容を前年と同じにすると『まだやってるの?』と言われてしまう」と明かす。

- (3) 名古屋のNPO法人「チェルノブイリ救援・中部」が福島原発事故の被災者支援に継続的に取り組んでおり、汚染や影響は残っているのに、大きく助成金が減らされていること。福島原発事故の風化が進んでいること。

### 53 2019（令和元）年11月7日 河北新報（甲G687）

- (1) 女川2号機再稼働  
地元同意 差し止めを 石巻市民、仮処分申請へ  
「避難計画 実効性ない」
- (2) 東京電力女川原発2号機（宮城県女川町、石巻市）の再稼働を巡り、重大事故を想定して石巻市などが策定した広域避難計画には実効性が無いとして、石巻市民が再稼働の事実上の前提となる地元同意の差し止めを求める仮処分を近く、仙台地裁に申し立てることが6日、分かった。避難計画の不備を主な争点とする仮処分申し立ては全国初とみられる。  
関係者によると、原発から半径30キロ圏に住む少なくとも十数人の石巻市民が申し立てに加わる見通し。再稼働の実質的な同意権を持つ同市と宮城県を相手とする。
- (3) 石巻市民が、再稼働の事実上の前提となる地元同意の差し止めを求める仮処分を仙台地裁に申し立てること。避難計画の不備を主な争点とする仮処分申し立ては全国初とみられること。

54 2019（令和元）年11月9日 朝日新聞（甲G688）

- (1) 送電網増強 料金上乘せも  
経産省案 全国の利用者で負担
- (2) 緊急時に全国で再生可能エネルギーによる電気をやり取りしやすくするため、各地域を結ぶ連系線周辺の送電線を増強する費用の一部も全国の利用者で負担する新たな案を、経済産業省がまとめた。家庭や企業などの負担がさらに増える可能性もあり、議論を呼びそうだ。
- (3) 経産省は、緊急時に全国で再生可能エネルギーによる電気をやり取りしやすくするため各地域を結ぶ連系線周辺の送電線を増強する一方、その費用の一部を全国の利用者で負担する新たな案をまとめたこと。

55 2019（令和元）年11月16日 中日新聞（甲G689）

- (1) 高浜4号機再開 2月上旬以降に  
関電、細管損傷対策へ
- (2) 定期検査中の関西電力高浜原発4号機（福井県高浜町）で三台ある蒸気発生器の細管五本に傷が見つかった問題で、関電は十五日、五本とも内部で細管が何らかの異物とこすれて摩耗した可能性が高いと発表した。今後の調査や対策のため、当初十二月中旬を予定していた運転再開は来年二月上旬以降に遅れる見通し。
- (3) 高浜原発4号機で、3台ある蒸気発生器の細管5本に傷が見つかったことにより、当初12月中旬を予定していた運転再開は2020年2月上旬以降に遅れる見通しとなったこと。

56 2019（令和元）年11月16日 毎日新聞（甲G690）

- (1) 安全対策費 際限なく  
電力11社 原発に5.3兆円  
過酷事故やテロに備え  
自発的取り組み希薄
- (2) 電力11社が見積もっている原発の安全対策費は総額5兆円超と巨額になっていることが、毎日新聞のアンケートで浮かんた。原発の運転に向け、膨大にかかるコスト。それが影響してか、稼働後でも最新の技術や知見に基づいて対策を更新する「バックフィット制度」を生かして自発的に取り組む気配は、電力業界からほとんどうかがえない。  
規制委の事務局を務める原子力規制庁の幹部は「（重大事故を防がねばならない企業に求められる）安全文化を育てるなら、もっと電力会社

から提案があってもいい」と話す。

- (3) 電力11社が見積もっている原発の安全対策費が総額5兆円超と巨額になっていることが、毎日新聞のアンケートで浮かんだこと。また、電力会社から自発的に安全対策に取り組む気配が殆ど伺えないこと。

57 2019（令和元）年11月19日 朝日新聞（甲G691）

- (1) 福島第一・汚染水のトリチウム  
年間処分量の試算 初公表  
海洋放出など 議論深まらず
- (2) 東京電力福島第一原発の敷地内にたまる処理済み汚染水の処分について検討する経済産業省の小委員会が18日、開かれた。東電は、海洋放出などで処分する場合の放射性物質トリチウムの年間処分量が約27兆～106兆ベクレルになるとの試算を初めて示した。だが、専門家からは試算の方法がわかりにくいなどの指摘が相次ぎ、議論は深まらなかった。  
試算は、タンクで汚染水の保管を続けた場合の影響を具体化するのが狙い。
- (3) 福島第一原発の敷地内にたまる処理済み汚染水の処分について検討する経済産業省の小委員会で、東電は海洋放出などで処分する場合の放射性物質トリチウムの年間処分量が約27兆～106兆ベクレルになるとの試算を初めて示したが、専門家からは試算の方法がわかりにくいなどの指摘が相次ぎ、議論は深まらなかったこと。

58 2019（令和元）年11月19日 中日新聞（甲G692）

- (1) 再生エネ送電線  
失効制度導入へ  
運転開始しない計画
- (2) 経済産業省は十八日、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度（FIT）に関し、長期間運転を開始しない計画の認定を自動的に失効させる仕組みを導入する方針を明らかにした。送電線の空押さえを排除して空き容量を広げ、再生エネの拡大を図る。  
二〇二〇年の通常国会での関連法改正を検討する。
- (3) 経産省は、送電線の空押さえを排除して空き容量を広げ、再生エネの拡大を図るため、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度（FIT）に関し、長期間運転を開始しない計画の認定を自動的に失効させる仕組みを導入する方針を明らかにしたこと。

59 2019（令和元）年11月19日 中日新聞（甲G692）

- (1) 処理水保管タンク  
16万トン分不足試算  
福島 25年に処分なら
- (2) 東京電力福島第一原発で汚染水の浄化処理後にタンクで保管を続ける放射性物質トリチウムを含む水を巡り、処分を検討する政府の小委員会が十八日、都内で会合を開いた。東電は二〇二五年にこの水の処分を始めた場合、タンクが十六万トン分不足するという試算結果を明らかにした。
- (3) 福島第一原発で汚染水の浄化後の処理水保管タンクが、2025年に処分開始ならタンクが16万トン分不足するという試算結果が明らかになったこと。

60 2019（令和元）年11月21日 朝日新聞（甲G693）

- (1) 福島第一 見えぬ「廃炉の最終形」  
溶けた核燃料取り出し多難 「完了」の定義求める声  
原子力学会 更地化や地下残す案公開  
40年の期限 ひとり歩き懸念
- (2) 東京電力福島第一原発の事故発生から8年半が過ぎた。炉心で溶け落ちた核燃料の取り出し開始は10年以内の目標に向けて作業が進むが、30～40年後とされる「廃炉完了」の姿は今もはっきり示されていない。ふつうの原発と同じように更地に戻すのか、一部の施設は敷地に残るのか。

溶融燃料の取り出しは最も困難な作業だ。推計量は計約800トン。人が近づけない高線量で、どこに、どれだけ、どんな状態で存在するかもわからない。東電は最も作業しやすそうな2号機を皮切りに21年から取り出すことを検討している。「まずは取り出した溶融燃料を調べてから、具体的な方法を決めたい」と説明する。

だが、そもそも30～40年は、無事に運転を終えた原発の廃炉にかかると思われる時間だ。米スリーマイル島原発は、事故から40年後の今年に今後60年かけて廃炉を進めることが発表された。チェルノブイリ原発は、核燃料を建屋ごとコンクリートで封じ込めた「石棺」を、耐用年数100年の巨大なカバーでまるごと覆う計画が進む。

避難者の調査を続ける今井照・地方自治総合研究所主任研究員は、40年たって国が廃炉完了を宣言すると、被災者の生活支援や健康管理が

打ち切られるのではないかと心配している。「国は将来にわたり被災者の健康へのケアや帰還する権利を保障するメッセージを出すべきだ」と話す。

- (3) 福島原発事故から8年半過ぎたが、まだ「廃炉の最終形」がはっきり示されていないこと。無事に運転を終えた原発でさえ廃炉には30～40年かかるが、未だ推計量は計約800トン、人が近づけない高線量で、どこに、どれだけ、どんな状態で存在するかもわからない福島原発一号機では見通しさえ立っていないこと。

以上